



選んでみませんか? フェアトレード



は

じめに 消費者市民社会とは

消費の背景で起きている問題

私たちの周りにはものがあふれています。お金を支払えば、日本国内はもとより、地球の裏側でつくられたものでも簡単に手にすることができる時代になりました。それは便利なことですが、一方で、私たちは自分の持ち物や口にする食べ物が、どこでどのように作られているのか、分からなくなっていました。

こうした情報の不足が、今、消費者トラブルや食品偽装など、深刻な消費者問題を引き起こす要因となっています。それだけにとどまらず、大量生産・大量消費が生み出した温暖化やゴミ問題は、地球そのものの持続性を脅かしています。また、私たちが好きなものを好きなだけ手に入れられる一方で、世界には水や食べ物が足りない人たち、劣悪な環境の下で働かされる人たちがいることも忘れてはいけません。現実です。

■消費者教育の重要性

このような状況に対して、安全、安心で豊かな消費生活を営むことのできる社会の実現を目指して、消費者の自立を支援し、公正な社会を構築するために行われる消費生活に関する教育が重要となっています。



今、求められる「消費者市民社会」の実現

消費者の社会的役割や、消費者教育推進の在り方を考える際に、社会に関する共通認識となるのが「消費者市民社会」の実現です。消費者市民社会とは、「それぞれの消費者がお互いの特性や多様性を尊重し、自らの消費行動が将来にわたって内外の社会、経済、環境に影響を及ぼすことを自覚し、公正かつ持続可能な社会に主体的に参画する社会」と定義されます*。

世代を超えて現在の地球環境を維持し、経済社会の発展を担い、さらには他者への配慮により社会的公正を実現していくことが、今、私たち消費者一人ひとりに求められているのです。

*「消費者市民社会」という言葉は、2012年8月に制定された「消費者教育推進法」で定義されています。

■消費者市民社会とは？

経済的市民

自分の消費行動が社会的に影響を与えることを理解し、行動できる。

倫理的市民

環境問題や社会貢献など倫理的な問題について理解し、ライフスタイルの見直しができる。

政治的市民

選挙やパブリックコメントを通じて、消費者としての意見を表明することができる。

消費者が主役となって社会参加する。

公正で持続可能な社会の実現

私

たちの消費行動が 変われば社会も変わる！

消費者の「権利」と「責任」

個人である消費者と企業とでは、消費者が弱い立場に立たされてしまいます。そこで消費者を支援し、消費者の権利を尊重するよう国や地方公共団体、企業の責任を定めた法律が「消費者基本法」です。消費者基本法には、消費者の8つの権利が認められています。また私たち消費者も、ただ行政によって保護されるだけでなく、自ら学び行動する、「自立した消費者」を目指すことが求められています。それが消費者の5つの責任です。

消費者の8つの権利 (消費者基本法)

- 消費生活における基本的な需要が満たされる権利
- 健全な生活環境が確保される権利
- 安全が確保される権利
- 選択の機会が確保される権利
- 必要な情報が提供される権利
- 消費者教育の機会が提供される権利
- 消費者の意見が消費者政策に反映される権利
- 被害者が適切かつ迅速に救済される権利



消費者の5つの責任 (国際消費者機構)

- 商品や価格などの情報に疑問や関心をもつ責任
- 公正な取引が実現されるように主張し、行動する責任
- 自分の消費行動が社会(特に弱者)に与える影響を自覚する責任
- 自分の消費行動が環境に与える影響を自覚する責任
- 消費者として団結し、連帯する責任



「消費行動」は社会に影響を与える

「消費する」というのは、ただ個人の欲求を満たすだけの行動ではありません。商品を選ぶ「使う」「捨てる、またはリサイクルする」という各場面で、社会、経済、環境に影響を与えます。

消費者がただ「安いもの」を求めれば、小規模な生産者を困窮させることにもなります。また消費者が常に新しい商品を求めれば、まだ使えるのに捨てられるものが増えてしまいます。

「消費行動」には責任が伴うことを自覚し、自分のことだけでなく、社会にどんな影響を与えるのか考えながら商品を選ぶ「消費者市民」になりましょう。



コ ー ヒ ー 一杯の向こう側

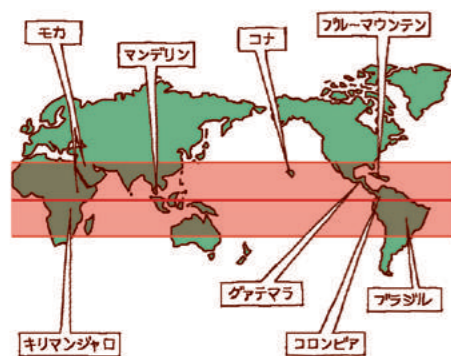
日本は世界第3位のコーヒー輸入国

毎朝の目覚めに、仕事中のブレイクに、休日のリラックスタイムに……今やコーヒーは、私たちの生活に欠かせないものになっています。しかし日本の気候はコーヒーの栽培に適しておらず、ほぼ100%輸入に頼り、今や日本は世界第3位のコーヒー輸入大国になっています。

私たちが日々気軽に消費しているコーヒーが、どこでつくられ、どんな問題をはらんでいるのか考えてみましょう。



コーヒーが手元に届くまで



コーヒー豆はコーヒーの木になる実の種子です。主要生産国は赤道を中心に南北緯25度までの熱帯と亜熱帯に集中し、そのエリアは「コーヒーベルト」と呼ばれています。主要生産国はブラジルやコロンビアなどの中南米、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア、エチオピアやタンザニア、ケニアなどのアフリカ諸国などで、その国の中でも特に高地で栽培されており、多くの場合、道路や水などの生活インフラに恵まれていない地域です。

栽培



コーヒーの木は種をまいて3年目くらいから深緑の2枚の葉の間に小さな白い花を咲かせます。そこに緑色の小さな実ができて、約8か月かけて赤く熟すと収穫時期を迎えます。

収穫



収穫方法には、手で摘み取る方法と機械で摘み取る方法の二つがあります。広大なコーヒー農園では機械で作業をしますが、機械を使えるのは平坦な土地の場合だけで、ほとんどの農園では手作業で赤くなった実だけを摘み取っています。

精選(加工)



収穫した実は加工場へと運ばれ、実から豆を取り出す「精選」の作業に入ります。精選には天日で乾燥させる方法と、水で洗い流す方法があります。取り出された種がコーヒーの生豆です。生豆は、豆の大きさ、比重など一定の基準により選定され良質の豆だけが選ばれます。

▶▶背景にある問題 児童労働

コーヒー生産世界一のブラジルには機械化された大規模農場がありますが、その他の地域ではほとんどのコーヒー農場が小規模な家族経営です。小さな農場では子どもが重要な労働力となり、収穫や加工場への運搬などを担っている場合があります。仕事優先のため、学校に行けない子どもも少なくありません。また農薬の散布や刃物の使用などにより子どもの身体に危険をもたらすことも問題になっています。



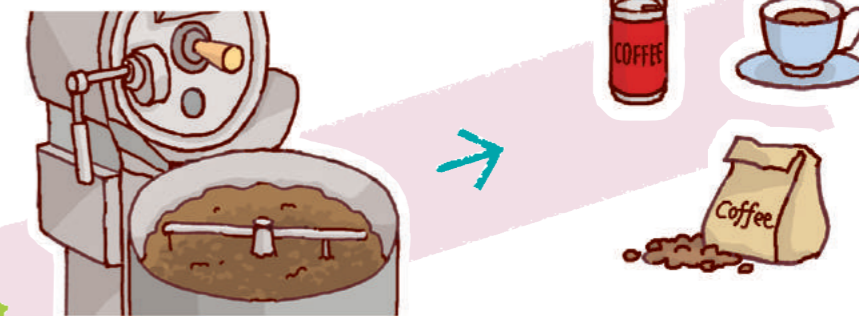
▶▶背景にある問題 環境破壊

先進国でコーヒー豆の消費量が急激に増えると、生産国では森林を切り開いて増産するため、多くの森林が破壊されます。その一方でコーヒー豆の価格が暴落すると、それらの畑は耕作放棄地となり、荒れ果ててしまいます。また単一の作物を作り続けると、病気にかかりやすくなるという問題も生じます。その対処のために多量の農薬をまくことで土壌や水が汚染され、その土地で働く労働者の健康を害する恐れがあります。



消費者

焙煎



生豆は「焙煎」という加熱処理の工程を経てはじめて、私たちが普段口にするコーヒーの味や香り、色などが生み出されます。

出荷



精選された豆は、麻袋あるいはコンテナに直接詰められて、輸入国へと運ばれます。日本で流通しているほとんどの生豆は、大手商社と数社の大手コーヒー会社が輸入したものです。

▶▶背景にある問題 貧困

コーヒー農場の多くは、コーヒーの生産だけで収入を得て生活しています。そのため、天候不順や病気、害虫被害により生産量が落ちたとき、すぐに貧困に陥るケースが少なくありません。またコーヒー豆の価格は、生産現場とは遠く離れたニューヨークとロンドンの国際市場で決められ、先物取引の対象となっており、ここ最近は投機マネーなどが流入し価格が高騰しています。しかし、マーケット動向の情報入手や市場への販売手段を持たない個々の小規模農家たちの多くは、中間業者に頼らざるを得ない状況にあります。ときに生産や生活に十分な利益を得られず、子どもを学校に行かせることができないという問題が起きています。



知

ってください! フェアトレードのこと

fair trade

公平な 貿易



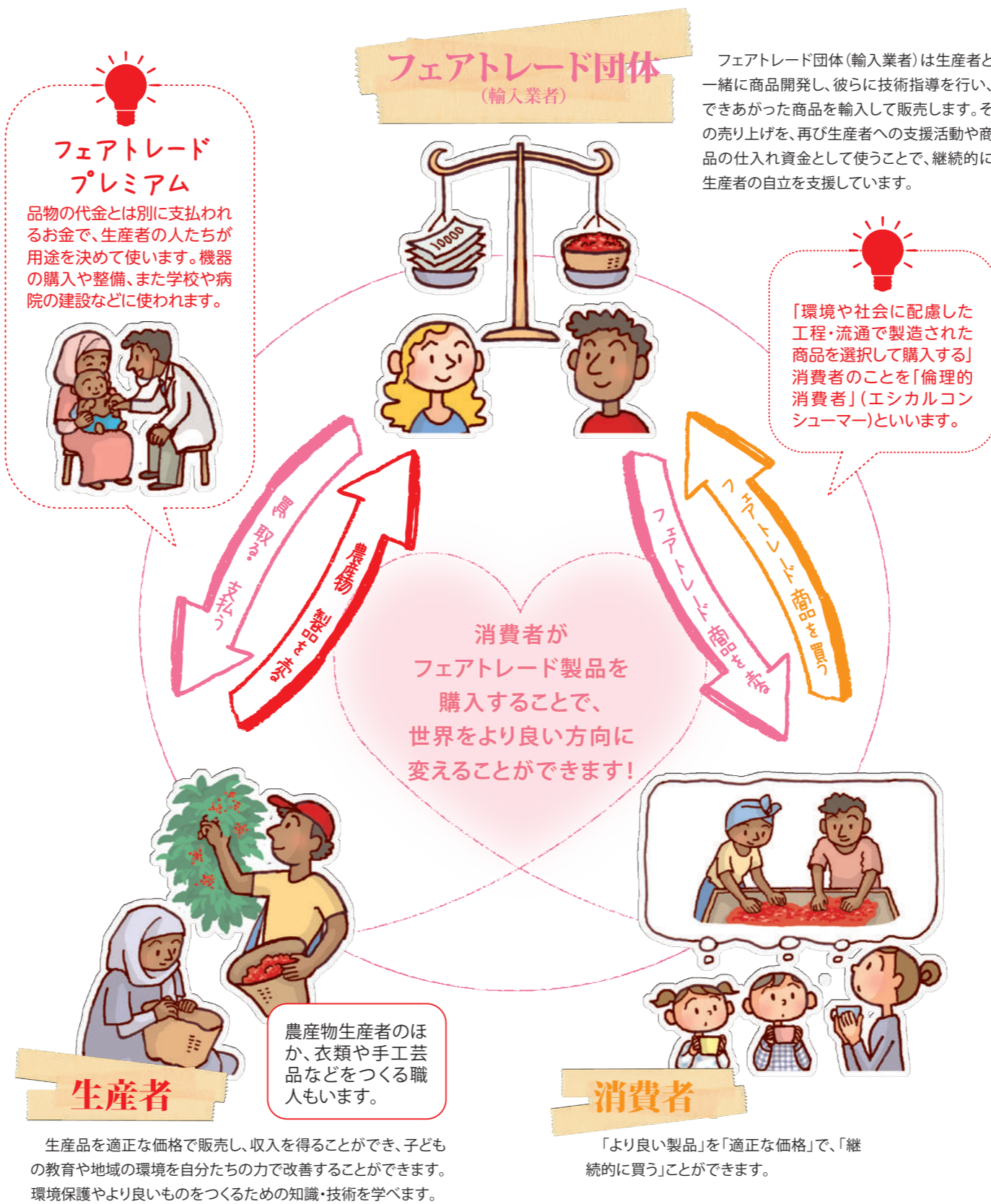
発展途国でつくられた作物や製品を、「適正な価格」で「継続的に取引」することによって、立場の弱い発展途国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」です。

フェアトレードの基準

(世界フェアトレード機関(WFTO)による)

- 1 生産者に仕事の機会を提供する**
貿易によって貧困を減らすことを目指し、経済的に立場の弱い生産者が収入を得て自立できるように支援します。
- 2 事業の透明性を保つ**
生産者、消費者などすべての関係者に対して公正に接し、必要な情報を提供します。
- 3 公正な取引を実践する**
生産者が健全な生活ができるよう配慮して取引し、利益を優先しません。要望があれば、生産者に前払いをします。
- 4 生産者に公正な対価を支払う**
生産者に、その地域の基準で社会的に受け入れられ、生産者自身が公正だと考える価格を支払います。男女同等の労働に対し、平等な対価を支払います。
- 5 児童労働および強制労働を排除する**
生産に子どもが関わる場合は、子どもの健全な生活や安全、教育、遊びに悪影響を及ぼさないようにします。国連の「子どもの権利条約」および子どもの雇用に関する国内法や地域法を順守します。
- 6 性別に関わりなく平等な機会を提供する**
雇用や賃金、研修などにおいて、人種や社会階級、国籍、宗教、障害、性別などあらゆる面において一切の差別をしません。男女に平等な機会を提供し、特に女性の参加を推進します。
- 7 安全で健康的な労働条件を守る**
生産者が安全で健康的な環境で働くことができるよう、現地の法律や世界労働機関(ILO)で定められた条件を守ります。
- 8 生産者の資質の向上を目指す**
生産者が技術を向上させ、商品を流通させられるように支援します。また、そのために継続的なパートナーシップを築きます。
- 9 フェアトレードを推進する**
フェアトレードの目的や必要性をより多くの人に知ってもらえるよう啓発します。また、消費者に対して商品の生産の背景について情報を提供します。
- 10 環境に配慮する**
入手可能である限り、持続可能な生産が確保された資源を原材料に用います。生産過程では環境にやさしい適正技術を使い、包装や輸送にも環境負荷の低い素材や手段を用います。

激しい国際競争の世界では、利益を増やすために生産コストをできるだけ低く抑えようとすると、実際に働いている人たちに支払われる賃金が非常に少なくなる、という問題が起きます。そうした問題を解決するために始まったのが「フェアトレード」運動です。



Q フェアトレード製品にはどんなものがある?

A 多いのはコーヒー、紅茶、チョコレートなどの食品ですが、ほかにも人形や敷物などのクラフト、アパレル製品のほか、切り花やサッカーボールまで多種多様な商品があります。



Q フェアトレード商品かどうか、どうやって見分けるの?

A 日本で流通しているフェアトレード商品は、大きく3種類に分けられます。

- 国際フェアトレード認証ラベル**
 - 製品に対するフェアトレード認証
 - 国際的な製品の認証基準を持つ
 - 大手企業も参加しやすい
- 世界フェアトレード機関のマーク**
 - 団体に対するフェアトレード認定
 - 2014年から製品ラベル認証も開始
- その他のフェアトレード**
 - 各組織の独自基準
 - 生産者と直接取引するケースが多い

「ラベルがついているからフェアトレード」というわけではありません。認証ラベルがなくてもフェアトレードにより途上国支援を行っている企業もあります。

Q フェアトレード商品は高いんじゃないの?

A 確かに、一般的に店頭で並んでいる商品と比較すると割高なことがあります。しかし、たとえばフェアトレードのバナナは安売りのバナナと比較すれば割高ですが、無農薬で栽培されたバナナと比較すれば、そんなに差はありません。そこには「無農薬」や「ハンドメイド」などの価値があります。単純に値段だけで「高い」と決めつけることはできません。



日本のフェアトレード市場

日本国内でフェアトレードに取り組んでいる団体は、どんな活動をしているのでしょうか？
私たちに身近なアジアで主に活動する2つの団体を紹介します。

欧米を中心にフェアトレードは広がるけれど…

フェアトレードは1946年にアメリカで始まり、50年代にヨーロッパにも広がりました。世界のフェアトレード市場は、今、拡大を続けています。その一方で日本はというと、世界のフェアトレードのわずか1.2% (2013年)にしかありません。経済規模と比較すると、あまりにも少ないのが現状です。



フェアトレード・ラベル・ジャパン

<http://www.fairtrade-jp.org/>

フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ) は、日本における国際フェアトレード認証の製品認証や、フェアトレードの啓発活動などを行っています。国際フェアトレード認証ラベルは、その原料が生産されてから、輸出入、加工、製造工程を経て「国際フェアトレード認証製品」として完成品となるまでの全過程で、国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International) が定めた国際フェアトレード基準が守られていることを証明しています。現在、認証製品にはコーヒー、紅茶、カカオ製品、スパイス・ハーブ、果物、ワインなどの食品のほか、切り花やサッカーボールなどもあり、多岐にわたっています。



日本のフェアトレード団体

クラフトリンク

シャプラニール (特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会)
〒169-8611 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内
<http://www.shaplaneer.org/>



平澤 志保さん

クラフトリンクは主にネパールやバングラデシュの手工芸品をフェアトレードで販売しています。運営母体は「シャプラニール」という国際協力NGOで、主に南アジアの貧しい人々の生活上の問題解決に向けた活動を40年以上も続けています。

Q フェアトレードを始めたきっかけは？

まだフェアトレードという言葉が一般的ではなかった1974年、洪水に見舞われたバングラデシュの農村で、仕事がなかった女性たちにジュート (黄麻) 製品をつくってもらい、日本で販売したことがスタートです。家族のそばで働き、安定した現金収入の機会になったこの取り組みは、現地の人々の生活向上につながりました。

Q この国でどんな活動をしていますか？

現在はバングラデシュ・ネパールの11の生産者団体をパートナーとして商品開発などを行っています。パートナー団体は寡婦や障がいがある人など、社会的に弱い立場の人に積極的に仕事を願っており、生産者へ適正な賃金を支払うことはもちろん、医療費や教育費の補助などもしています。

私も年に2回は現地へ行き、生産者の声を聞きます。話を聞くと、この仕事が安定した収入を得るというだけでなく、自分でお金を稼ぐことにより自尊心が芽生えることにもつながっていることが分かります。

Q フェアトレード活動で大変なことはありますか？

商品の納期が守られなかったり、指示と違う製品が届いたりということは多々あります。そんな場合でも、発注を止めるのではなく、なぜ納期が守られなかったのか、どうすれば満足いく商品がつかれるのかを一緒に考えます。生産者の生活向上のためには、継続して仕事を発注することが大切です。

バングラデシュの伝統刺しゅう「ノクシカタ」 生産者団体「アーロン」(バングラデシュ)



生産者の一人であるシャジェダさんは、夫と息子の3人暮らしです。彼女は一度も学校に行けず読み書きができなかったが、この仕事を始めてからアーロンのスタッフに名前を書き方を教わり、給料を受け取る際に自分でサインを書けるようになりました。収入は自分と子どものために使います。女性の社会的地位がまだまだ低いバングラデシュですが、この仕事を始めてから、夫が家庭の意思決定に関して彼女の意見を聞いてくれるようになりました。シャジェダさんは「仕事をしながら、他の生産者たちとおしゃべりする時間が一番楽しい。月末にお給料をもらえるときは幸せ」と言います。

手作りアーユルヴェーダ石けん「She with Shapla Neer」 生産者団体「マハグティ」(ネパール)



ネパールの農村に生まれたドルガさんは (写真中央) は、17歳で同じ村の若者と恋愛結婚しました。すぐ妊娠しましたが、5か月後に夫が失踪。夫からの送金は一切なく、農業の手伝いと家政婦をして生計を立てていました。2001年に1万2,000ルピー (約1万5,000円) を借り入れて石けん工房を立ち上げ、2011年からシャプラニールと共同で石けんの開発を行いました。ドルガさんは「石けんを作り始める前は、毎日が悲しい日々だったけど、今は石けん作りが生きがいになっている。新しい家を立てて車も買いたい、いつか日本にも行きたい」と言い、2011年12月、研修のため来日を実現しました。

日本のフェアトレード団体

ピープル・ツリー

フェアトレードカンパニー株式会社
〒158-0083 東京都世田谷区奥沢5-1-16-3F
<http://www.peopletree.co.jp/>



常務取締役/広報ディレクター
たね もり
胤森 なお子さん

東京・自由が丘にあるショップは、一見、普通のセレクトショップですが、商品タグには、商品を作った人々や商品がどのように生まれたかが書かれています。運営するフェアトレードカンパニー株式会社は、日本で唯一の世界フェアトレード機関 (WFTO) の認証を受けた企業です。

Q ピープル・ツリーのフェアトレードの特徴は？

私たちはファッションから雑貨、食品まで幅広い商品を扱っていますが、特に衣料品に力を入れています。私たちが販売する衣類の多くは「オーガニックコットン」を使っています。実は世界中で大量に消費されるコットンを大量に生産するために、大量の農薬が使われています。まず土を消毒し、種も消毒、栽培中にも農薬を散布。収穫時も、不要な青い葉を枯らすために枯葉剤をまいて刈り取るという、まさに薬漬けの状態です。環境破壊はもちろん、農家の人々の健康にもよくありません。残念なことに、今、世界に流通しているコットンの中で、オーガニックコットンはわずか0.5~1%だといわれています。

Q なぜオーガニックコットンは増えないのでしょうか？

オーガニックで栽培するのは非常に手間がかかり、高く売らなければ採算がとれないため、売れるか分からない状態では栽培できません。そこで私たちが、事前に「必ず〇〇トンを買います」と約束し、手間に見合った価格で買い取ることで、農家は安心してオーガニック栽培を始められるのです。私たちはインドで15年以上オーガニックコットンを調達しており、現地では徐々にオーガニック栽培に切り替える農家が増えています。

Q 日本でフェアトレードが広がっていると感じますか？

ピープル・ツリーだけ見ても、この20年で約25倍に売り上げが拡大しています。お客様の声からも、フェアトレードの認知度が格段に高まっていると実感します。今後は私たちの考えに共感してくれるお店をもっと増やし、誰もが気軽にフェアトレード商品を手に入れるようにしていきたいですね。

オーガニックコットンTシャツ 生産者団体「アシシ・ガーマンツ」(インド)



インド南端のタミルナドゥ州で、インド産のオーガニックコットンを使用して衣類を生産しています。同団体は1994年に耳や口の不自由な女性たちに職業訓練と雇用の場を提供するために設立され、現在は100名ほどの身体的・経済的に困難な状況にある女性が雇用されています。女性たちは公正な賃金を受け取り、3~5年間働いた後はボーナスを受け取り自宅で縫製の仕事を始める人もいます。

ドライマンゴー 生産者団体「ブレダ基金」(フィリピン)



ブレダ基金は虐待を受けた子どもや麻薬依存に陥った若者を支援するため、1974年に設立されました。児童労働や児童買春の原因となる貧困をなくすため、小規模農家から適正な価格でマンゴーを買い取り、加工して輸出。その収益で、性産業で虐待されている少女やストリートチルドレンを保護し、安心して暮らせる場所を提供しています。

身

近なフェアトレード運動 浜松からフェアトレードの輪を広げたい!

～ 静岡文化芸術大学 学生サークル「りとりあーす」の活動 ～

ここ浜松市でも、フェアトレードを広げるために活動しているさまざまな団体があります。その中から、静岡文化芸術大学のフェアトレード推進サークル「りとりあーす」の活動を紹介します。

「りとりあーす」が発足したのは2012年。国際協力NGO「シャプラニール」の事務局長を務めていた下澤嶽教授(文化政策学部・国際文化学科)のゼミ生が中心となって立ち上げました。最初は大学祭でのフェアトレード商品の販売から出発しました。自分たちがフェアトレードについて学び、また、大学生や地域の人たちにもフェアトレードのことを知ってもらうため、フェアトレード商品を扱うお店のレポートや、新入生にフェアトレードを紹介する講義なども行っています。

「りとりあーす」とは小さな地球のこと。「世界で起きているさまざまな問題は、遠い世界の知らないどこかで起きているのではなく、小さな地球の中で起きている。だから、知ってみよう、考えてみよう」というメッセージが込められています。



Q なぜ「りとりあーす」に入ろうと思ったのですか?

もともと国際協力と経済・貿易の両方に関心がありました。貿易(トレード)という経済活動を通じて国際協力ができるフェアトレードの存在を知り、格差を生まない経済活動に可能性を感じたのが理由です。浜松でのフェアトレードの認知度はまだ低いので、サークル活動を通じて少しでも認知度が高まり、みなさんがもっと気軽にフェアトレード商品を選択できるようになればうれしいです。

2014年の大学祭での様子



「りとりあーす」のみなさんに聞きました!

静岡県西部でフェアトレード商品を扱っているお店の一例

すいーとまむ

浜松市浜北区本沢合113-2



遠鉄電車・遠州小林駅から徒歩10分。おしゃれなたたずまいのお店です。オーガニック野菜を使ったお総菜やお弁当の販売と、フェアトレード雑貨・食材などを扱っています。ランチも食べることができます。

酒&FOODかとう

浜松市西区神ヶ谷町7873-1



自然酒やオーガニック食品などのスローフードや、国内外のフェアトレード食品も扱っています。店主の加藤さんはフェアトレードや地産地消に熱心に取り組んでいて、フェアトレードのことを詳しく説明してくれました。

village(ヴァレッジ)

掛川市下垂木303-1



もともとお寺だった建物を使った雑貨ショップ&カフェです。フェアトレード雑貨やエコ雑貨を販売しているほか、自然に囲まれた店内でチャイなどのドリンクを楽しむこともできる隠れ家的スポットです。

※掲載情報は2014年12月時点のものです。

も

っともっと、 フェアトレードを広めよう!

ご存じですか? フェアトレードタウン運動

「フェアトレードタウン運動」とは、「まちぐるみ」、つまり、まちの行政、企業・商店、市民団体などが一体となってフェアトレードの輪を広げる運動のことで、2000年にイギリスで始まり、現在、世界23か国、1500以上の都市に広がっています。日本では、2011年6月に熊本市がフェアトレードタウンに認定されました。また現在も日本各地で運動が進んでいます。

フェアトレードタウン基準

(認定機関の日本フェアトレード・フォーラム(FTF)による)

- 1 推進組織の設立と支持層の拡大
- 2 運動の展開と市民の啓発
- 3 地域社会への浸透
- 4 地域活性化への貢献
- 5 地域の店(商業施設)によるフェアトレード商品の幅広い提供
- 6 自治体によるフェアトレード支持と普及

アジア初、日本初のフェアトレードタウン 熊本市

始まりは1993年にオープンした1軒のお店でした。熊本市初のフェアトレードショップのオーナーで、「フェアトレードシティかもと推進委員会」の代表である明石祥子さんは「オープン当時はほとんどの市民がフェアトレードを知りませんでした」と振り返ります。そこから明石さんは、ファッションショーや展示会、ワークショップなどを積極的に実施し、地道に広めていきました。

そして2003年、熊本市のフェアトレードタウン運動が始まりました。「市民にフェアトレードについて説明し理解してもらいながら、一年半かけて1万人の署名を集めました」とのこと、その志はやがて行政・議会をも動かす力となり、2011年に世界で1000番目のフェアトレードタウン(熊本市では、市議会で決定したため「フェアトレードシティ」と呼ぶ)に認定されました。

今、熊本市内でフェアトレード商品を扱う店は約100軒まで拡大。2014年3月には熊本市で「第8回フェアトレードタウン国際会議」が開催されました。明石さんは「今はまだ、日本にフェアトレードの種を植えたぐらいの段階。今後は熊本市だけでなく、日本全国にフェアトレードを広げ、フェアトレードタウンが増えていくのを応援していきます」と話します。



フェアトレードタウン国際会議で行われた、フェアトレードファッションショー(2014年3月)



ケニアのフェアトレード生産者団体のマーシャ・アウノさんが、幸山政史市長(当時)を表敬訪問。右から二人目が明石さん

フェアトレードタウンを目指す 名古屋市

名古屋市では、2013年に市民有志が「フェアトレード名古屋ネットワーク(FTNN)」を立ち上げ、積極的に推進活動をしています。代表の土井ゆきこさんは「市内で長くフェアトレード活動に取り組んできた4つの市民団体が一丸となり、自治体や企業、学校、市民団体なども巻き込んで活動しています」と話します。

名古屋市では、2005年「愛・地球博」、2010年「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」、そして2014年11月に開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」と国際的なイベントが続き、フェアトレードへの理解が進む土壌が形成されました。土井さん自身もこれまでに80回以上のワークショップを開催。毎年5月には「世界フェアトレードデー・なごや」と題した大規模なお祭りも開催し、ライブやマルシェなどのイベントで市民を集めフェアトレードの輪を広げています。「ここ数年で市民のフェアトレードへの認知度が高まり、時は満ちていると感じています」と話す土井さん。熊本市に続く新たなフェアトレードタウンが日本に誕生するのがとても楽しみです。



フェアトレードをテーマにした国際理解教育を、小・中・高・大学や生涯教育センター、社会人向けに実施。2009年からスタートして、現在までに80回以上開催している

も

っと知ってください フェアトレードのこと



フェアトレードを通じ、私たちの日々の買い物が世界を変える第一歩であることを少しでも理解していただけでしょうか？ フェアトレードは、私たちはもちろん、特に未来を担う子どもたちにこそ知ってほしい考えです。ぜひ家族みんなで、フェアトレードとは、消費とは、ということをもっと話し合ってみてください。

フェアトレードに関すること

●フェアトレード・ラベル・ジャパン

国際フェアトレード認証ラベルのライセンス業務、フェアトレードの普及啓発活動を行うNPO法人です。

<http://www.fairtrade-jp.org/>

●日本フェアトレード・フォーラム

「フェアトレードタウン運動」の国内での普及を目指す市民団体です。

<http://www.fairtrade-town-japan.com/>

児童労働に関すること

●世界の子どもを児童労働から守るNGO ACE (エース)

1997年に学生有志が設立した、児童労働の撤廃と予防に取り組む国際協力NGOです。

<http://acejapan.org/>

●児童労働ネットワーク (CL-Net)

児童労働に問題意識を持ち、日本からこの問題の解決に貢献することを目指すNGO、労働組合などが加盟するネットワークです。

<http://cl-net.org/>

消費者教育に関すること

●消費者教育ポータルサイト(消費者庁)

さまざまな消費者教育の教材を見ることができます。

<http://www.caa.go.jp/kportal/index.php>

●知るぽると(金融広報中央委員会)

くらしに役立つお金の情報を紹介しています。

<http://www.shiruporuto.jp/>

●消費者教育支援センター

消費者教育の教材制作や研修企画を行う専門機関です。

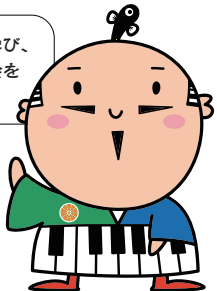
<http://www.consumer-education.jp/>



発行 平成26年12月 浜松市市民生活課 くらしのセンター
所在地 〒430-8652 浜松市中区元城町103-2
電話番号 053-457-2635
FAX 053-457-2814
ホームページ <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kurashi/>
監修 横浜国立大学 教授 西村 隆男

フェアトレードについて学び、
豊かな消費者市民社会を
目指すのじゃ!

出世大名
家康くん



©浜松市

はままつeライフ

検索



この冊子は環境に配慮し、古紙配合率100%の
再生紙及び植物油インキを使用しています。